

日ロ関係回復50周年記念：
ソ連崩壊後の時期にロシア連邦サハリン州から見た
1956年日ソ共同宣言*¹

*50th Anniversary of the Restoration of Russo-Japanese Relations:
1956 Soviet-Japanese Joint Declaration as Viewed from the Sakhalin
Region after the Collapse of the Soviet Union*

ヤコブ・ジンベルグ
Yakov Zinberg

Abstract:

In October 2006 the 50th anniversary of the signing of the Soviet-Japanese Joint Declaration occurred. The Declaration not only served to restore the bilateral relationship between the two countries but since the dissolution of the USSR has also been actively applied as a means of a potential resolution of the territorial dispute centering on the sovereignty status of a group of islands situated to the north of Japan's major northernmost island of Hokkaido, de facto controlled by the Russian Federation as an administrative part of Russia's Sakhalin Region. Ever since the Soviet Union collapsed the Sakhalin Region has turned into a powerful participant and a pressure tool in terms of the ongoing bilateral negotiations regarding the territorial dispute, in particular obstructing Russia's central government's attempts to apply the 1956 Joint Declaration as a basis for the dispute resolution. The paper is aiming at demonstrating the evolution of the Sakhalin Region's opposition to the central government's policies of activating the 1956 Joint Declaration potential. The text is based on the oral presentation delivered in October 2006 at the annual meeting of the Japan Association of International Relations.

Keywords: 1956 Soviet-Japanese Joint Declaration, Sergei Ponomarev, "Northern Territories" dispute, Japan, Russia

2006年10月19日、モスクワで署名された1956年日ソ宣言は50周年の記念日を迎えた。この文書の理論的そして実践的な価値、しかも今日性を確認できるものと考えている。加えて、ソ連崩壊後日口関係の進展にますます大きな意味を持ち始めているのが、行政的に北方領土を管理するサハリン州の姿勢である。2001年9月の州議会で、『1956年日ソ共同宣言と国家安全保障問題』と題する公聴会が行なわれた。きわめて広汎にわたる興味深い公聴会の終了後、州議会は公聴会の提言を承認、提言は議会の指示のもとに、ロシア連邦大統領自身と、政府諸機関、上下両院議員、マスコミ各社に送付された。

公聴会が持つ理論的意義、交渉におけるロシアの見解形成という意味での戦略的価値にもかかわらず、本格的な検討の対象となつてこなかった。なかでも、2004年10月からサハリン州議会第四期に選出されたセルゲイ・ポノマリョフ議員の役割に注目しつつ、第一次資料を基礎に公聴会の内容を詳細に検討する必要がある。ポノマリョフ議員は、『ロシアのクリル諸島を守るために』という議員連合のコーディネーターとして活動してきた。ポノマリョフ議員は、それ以前の第二期、第三期にも議員に選出されており、2001年9月の公聴会にはみずから出席して報告を行なっただけでなく、公聴会による提言の刊行準備のための、編集長も務めていた。

サハリン州による北方領土問題をめぐる外交への介入は、係争中の領土がサハリン州の管轄であるという事実にもとづいて行なわれてきた。外交は依然として中央政府が優先的に行なう分野ではあるが、地方自治体による国家間外交への介入が高まりをみせ、国際関係の本質そのものを変えようとしている。しかしながら学術研究は、現実にはるかに遅れをとり、依然として国家中心主義をそのまま分析の基盤においている。そして日露外交におけるサハリンファクターも例外ではなく、学術研究の枠外で、その存在を主張している。

1991年のソ連崩壊以降に『北方領土問題』の議論がどのような進展をたどってきたかについて語る際、見落としてならないのは、以前には存在すら知られず、行動することもなかったこの問題の当事者たちが、日口中央政府による直接外交の蚊帳の外におかれているとはいえ、新たに登場してきた点にある。ひとつ例をあげると、昨年7月欧州議会は、『ヨーロッパ連合・中国・台湾関係および極東における安全保障』にかんする決議を採択し、ロシアの大きな不興をかったのである。私見では、欧州議会がモラルの優位を標榜するのであれば、「極東」などという欧米中心主義の術語はつつしむべきであろうと思うのであるが、それはそれとして、これは『北方領土』の帰属をふくむ問題へのEU(ヨーロッパ連合)の介入を事実上宣言したユニークな文書である。この決議でもっとも注目すべき点は、竹島や尖閣諸島の帰属に関しては、韓国と日本、そしてこの問題における中国の役割を無視する形で、なぜか台湾にのみ、「二国間協定」を締結して、領土問題を解決するようよびかけながら、日口間の領土問題に対しては、決議は明確に反ロシア的な立場に立っていることである。決議は、公式文書では日本側のみが使っている『北方領土』という用語を使いながら、島は第二次大戦時にソ連が占領し、現在はロシアの占領下にあるとして、島を日本に返還するよう、手短であるがロシアによびかける内容になっている。

これに対するロシア外務省の反応は意外なほど冷静だったが、ラヴロフ外相は、予定されているプーチン大統領の訪日に向けて、特に平和条約問題での提案などは準備していないと発言しているし、政府系の『ロシホスカヤ・ガゼータ』は、決議には『問題がある』(スキャンダラスなものだ)とコメントした。

欧州議会国際問題委員会のイネッサ・ワイダ委員は、ロシアはEUにとっては隣国であり、経済上のパートナーでもあるから、ロシアの問題にEUが関心を抱くのはごく当然であると述べ、こういう決議案を議題としようという動きは、中国が台湾に対し威嚇的な発言を行なったのに関連して、2005年の2月に出てきたものだとコメントした。しかしながら、決議がプーチン訪日の準備が活発化している時期に採択されたことを考えるならば、このコメントは説得力に欠けるとはいえ、尖閣諸島の帰属問題で中国の名前が出てこないなど、慎重さに欠ける素人っぽさを感じられる点などをみても、決議案提出のアイデアが生まれたのはほんの最近のことというワイダ委員の発言は、本音と考えてもよさそうだ。

しかし欧州議会の決議は、サハリン州議会のポノマリョフ議員にとっては意外なものではなかったようだ。ポノマリョフ議員は2004年にアメリカ、ハーバード大学が主催して行なわれた『ロシア・アメリカ安全保障プログラム』（U.S.- RUSSIA SECURITY PROGRAM）に参加したほか、ブリュッセルにあるNATO本部を訪れて、本部内に掲げられていた世界地図に、クリル諸島が「中立色」に塗られていたことにすでに注目していた。ポノマリョフ議員は当時サハリン州議会法秩序・法律・対外関係委員長を務めていたが、ポノマリョフ議員がハーバード・プログラムに招待されたこと自体が、サハリン州の戦略的位置がきわめて重要であることを物語っていると思われる。『ロシア・アメリカ安全保障プログラム』は1991年、ロシア将官にアメリカ外交の価値観を知ってもらい、安全保障問題を討議するために開かれたものだ。1997年からはアメリカの軍高官、2002年からは米ロの、安全保障関係の非軍事高官も参加するようになった。

EUが『北方領土』問題に干渉するのに比べれば、サハリン州の干渉は、まず、係争の対象がサハリン州の管轄であるという点で「内部的な性格」を持っているところが違うし、第二に、サハリン州が中央政府機関に対抗してきた時間の長さも、そのなかで培われた経験というものも大きく異なっている。たとえば、欧州議会決議案の策定と比較すると、2005年7月に至るまさにこの同じ期間に、サハリン州議会議員で、超党派議員連合『ロシアのクリルのために！』のコーディネーターであったセルゲイ・ポノマリョフは、2004年の11月から12月にかけて実施されたロシア国民に対する世論調査の結果を添えた書簡を七通、プーチン大統領宛に出していた。ポノマリョフ議員は、ロシアの領土を日本に譲ることは憲法違反であり、予定されているプーチン大統領の訪日は二国間協定調印のプランを事前に明らかにしないかぎりありえないと考える6178人の市民の署名を集めたのである。この時期にポノマリョフ議員がこれほどの活発な活動を展開した裏には、5月11日プーチン大統領が『サハリン州クリル諸島社会経済開発（1994-2005年）』連邦特別プログラムの実施期間を延長するというロシア外務省とサハリン州の提案に支持を与えたにもかかわらず、ロシア経済発展・貿易省が6月23日に閣議に提出した報告のなかに、プログラム実施期間の延長を行なわないとの提案が含まれていたほか、マスコミにはプログラムの停止という情報が流れたという事情があったのである。

欧州議会も、ポノマリョフ議員を中心とするサハリン州も、内容的にはまったく正反対のものであるが、訪日を控えるプーチン大統領に圧力をかけていたということになる。この方向性のまったく異なるふたつの事柄を対比させたのは、『北方領土』問題をめぐって、サハリン州議員団、また行政関係者がそれ以上に激しく、愛国主義に裏打ちされた極端かつ断固とした姿勢をとっていることを、特にご理解いただいたかったからである。2006年9月にユジノサハリンスクで行なわれ

た『第9回サハリンフォーラム』で、ポノマリョフ議員は、『ロ日平和条約締結の問題と展望』と題する報告を行った。これは現在ロシアの中央紙やローカル紙にも掲載されているが、このなかでポノマリョフ議員は、2006年8月16日にロシア国境警備庁の警備艇に銃撃されて盛田光広さんが死亡した事件について、日本の政府高官を非難している。しかし、だからといって、こうした姿勢が妥協を許さないものだというふうを考える必要はないと思われる。

この銃撃事件を、ロシア下院国際問題委員長で、与党『統一ロシア』最高会議幹部会員という重鎮のコンスタンチン・カサチョフ議員は、「偶発的な」、「腹立たしい」事件とし、さらに、ロシアにとって「いわゆる北方領土問題なるものは存在しない。日本側にとってのみ存在する問題だ」とコメントしている。ロシアの指導部が領土問題の存在を認めた経緯を退けて、ソビエト時代の主張に逆戻りした感があるが、カサチョフ議員はさらに、『「領土問題」を『いかなる形にせよ議論すること』自体、ロシアの善意の表れ』とまでいっている。そればかりではなく、この問題はロシアにとっての「緊急性」はなく、ロシアには「解決策を見出す」意欲はないと否定して、ロシア側は「日本側の懸念に耳を傾けているにすぎない」といいきっている。また、もし日本が「今後の話し合い」の道筋として提案していることを「無視する」のであれば、問題の「進展はのぞめず、国際法の秩序にのっとって形成された現状にとどまることになるだろう」と警告さえしている。

カサチョフが国際法秩序に触れているのはきわめて注目される。このくだりは、日ソ共同宣言を中心に議論が行なわれた『第9回サハリンフォーラム』でポノマリョフ議員が述べたこととも符合してある。^{*2}ポノマリョフ議員は論拠として、日ソ共同宣言の1条、3条、9条を挙げているが、これが、ポノマリョフ議員に代表されるサハリン州議会の共同宣言に対する見方がやや変化したことを示している点については、専門家の方々の同意を得られるところではないかと思う。なぜこうした変化が生じたかという点、これは私見であるが、日本との交渉を進める過程で共同宣言を主なものとして止めるように、いくども中央政府に進言したにもかかわらず、とりあげられなかったため、宣言に対する新たな見方を積極的に模索した結果ではなかろうかと思うのである。

ここでは中央政府に対するサハリン州議会の対立のプロセスを時系列でざっとみて、このプロセスのなかでサハリン州が果たしてきた役割と位置を確認しておく。1990年から1993年にかけては、中央政府のイニシアチブに対する不信がますます募り、サハリン議会が1993年12月に採択されたいわゆる「エリツィン」憲法と呼ばれる現行憲法の条文に、自己の立場を確立しようとする動きが強まっていった時期だった。当時ソ連邦ロシア共和国大統領であったボリス・エリツィンは、1990年1月に来日したとき、島の返還を前提とする『南クリル諸島五段階論』を提案し、さらにゴルバチョフソ連邦大統領は、1991年4月の訪日の際、日ソ間に領土問題が存在することを認めた。このふたつの事実、サハリンの人民代議員を不安に陥れるものだった。

本筋から逸れますが、このときゴルバチョフ大統領は日本からの帰途、韓国を訪れて当時の盧泰愚大統領と会い、10万ドルの小切手を受け取ることになる。この問題についてはさまざまな憶測があり、日本側が資金源になったとの説もあるが、こうした憶測もサハリン議会議員団の中央不信を増殖させるものであった。ちなみに、ゴルバチョフ自身も、2003年4月になってようやく、『ロシア新聞』紙上でこの事実を認め、「金はチェルノブイリ事故の被災者支援のためブリヤート州に送ることになった」と語っていた。小切手は、ゴルバチョフの支持で大統領府総務のワレーリー・ボルディンの金庫に保管され、1991年の『8月クーデター』後の家宅捜索の際に発見された。

サハリン議会議員団は新憲法の中に、1978年ロシア共和国憲法の条文を温存しようと試みる。この条文には、ロシア領土は「一体かつ不可分」と明記されている。しかし、条文の温存は実現せず、結局新憲法では、第1部1章第4条第3項に、「ロシア連邦は自国領土の一体かつ不可侵を保障する」との一文がもりこまれた。ポノマリョフ議員の批判の内容をみると、この文言は、連邦構成体に対するロシア連邦の優位を強調し、しかも、「領土」という言葉の前に置かれた「自国の」という言葉は、さまざまな解釈が可能であると懸念を示している。

1991年1月に、サハリン州人民代議員会議は、「クリル諸島の帰属変更は、南クリル地区、サハリン州、ロシア共和国、ソ連邦で個別に住民投票ないし国民投票を実施し、すべての地域で変更賛成の意思表示がなされたときにのみ可能とする」提案を行なった。尚、1990年の『ロシア連邦共和国主権宣言』によると、ロシア共和国の領土は、「共和国国民投票による国民の意志表明なくしては変更することは出来ない」となっている。しかしながら、このような文言は、新憲法のどこにも明記されることはなかったのである。

また、1993年憲法協議会の過程で、ポノマリョフ議員をふくむサハリン州議員は、国内境界および国境のいずれについてもロシア連邦構成体の意見を考慮することを前提として、新憲法第67条に、「ロシア連邦構成体の境界は、構成体の同意があれば変更できる」との文言を入れるよう提案した。これは憲法協議会総会の席でポノマリョフ議員自身が行なったもので、エリツィンも出席していた。このときは提案に配慮するとの約束をとりつけていた。しかし、最終案に明記されたのは、「ロシア連邦構成体間の境界は、構成体間の合意に基づき変更することが出来る」（第1部3章第67条3項K）というものだった。

さらに、注目されるのは、刑法の条文修正だ。1960年のロシア連邦共和国刑法典では、「領土の不可侵を損なう行為」は「国家への裏切り」と規定され、死刑を含む刑罰に問われる罪であったのが、1997年1月に発効した新しい刑法では、領土の不可分を損ねる行為は、「国家への裏切り」という概念からはずされたのである。

1956年の日ソ共同宣言が領土問題解決のよりどころとして語られてきたことは、90年代の期間を通してサハリン州議会にとっての懸念となってきた。なかでも、もっとも強い衝撃をあたえたのは、2001年3月イルクーツクで行なわれたプーチン大統領と日本の森首相による首脳会談の結果であった。とりわけ当時駐日大使であったアレクサンドル・パノフとのインタビューを引いて、日本にハボマイとシコタンを引き渡すことについて合意したと報じた日本の新聞報道は、強い衝撃だった。2001年6月サハリン州議会は、連邦政府や地方行政政府の「背後で」、「自国民からみえないところで」、ロシア領土の「取りひき」が行なわれようとしているとの声明を発表した。サハリン州議会はまた、ロシア連邦会議に対し、2001年9月にユジノサハリンスクで『56年の日ソ共同宣言とロシア国家安全保障の諸問題』について移動下院公聴会を実施するようもとめる決議を採択し、ロシア下院が拒否した場合には、サハリン州議会で独自に公聴会を実施するとの立場を示した。しかしこれに対する回答はなく、2001年9月サハリン州議会は独自の公聴会を行ったが、これには中央の立法、行政機関から関係者が出席した。

公聴会のために、日ソ共同宣言の幅広い分析を盛りこんだ38の報告が準備されたほか、提言文書、とりわけ政府に対する提言では、日ソ共同宣言第9条の破棄にかんする法案を作成して下院に提出するか、サハリン州議会にこの作業を委ねるよう求めたのである。そしてその理由として、ま

ず、第9条はロシア連邦の「国益」にそむくものである、第二に、共同宣言はソ連最高会議が「領土変更に関しては、連邦共和国の事前の了解を得る」というソ連邦憲法ならびにロシア連邦共和国憲法の規定に違反して批准されたものだ」と主張している。

憲法違反という非難には、国際的義務と国内基本法の関係という複雑な問題があり、日本国憲法第9条が持つ解釈上の問題と少しに通ったところがあるがサハリン州議会の9条破棄動議は実現せず、連邦政府関係者は州議会への批判をくりかえした。しかしその一方で、サハリン州議会の提案に一部影響を受け、日ソ共同宣言が法的文書として不完全ではないかとの懸念をもち続けている政治家もいる。最近の例としては、2006年5月、下院に提出された『日本との戦争停止日程の確定にかんする』法案がある。法案を主導したのはアレクサンドル・サヴェリエフとアレクサンドル・クルトフという下院議員で、「戦争と平和」の問題は、ソ連軍によっても決せられるべきものであるという理由のもとに、法案は、日本が連合国に降伏した1945年9月2日を日ソ間の戦争停止の日とすべきであると提案していた。

しかしロシア外務省にとっては、共同宣言の持つこの特徴は、交渉のためのさまざまなオプションを提供してくれる、大切なポイントである。イルクーツク階段の前日、プーチン大統領はNHKとのインタビューで、共同宣言はソ連最高会議で批准されているとして、宣言に基づく「義務」を認めましたが、その際、二島引渡しにかんする具体的な条件が書かれていないので、交渉は必要であると述べている。2001年3月25日会談の成果についてプーチン大統領は、共同宣言第9条について「統一した理解」を実現するには、両国の「専門家による追加作業が必要である」との立場を示した。しかし、その一方で今年の6月3日、G8諸国通信社幹部との会見で、プーチン大統領は突然、ロシアは島を引き渡すべきと考えたことは一度もない、共同宣言ではたしかに島の引渡しをうたっているが、「いかなる条件で、誰の主権のもとに行なうのかは書かれていない」と、まるで反対の発言もしている。日ソ共同宣言を巡る中央対サハリン州型対立が勢いを増して展開する十分な余裕を持っているのである。

添付1：

『第9回サハリンフォーラム』

ユジノサハリンスク、2006年8月31日-9月1日

日ソ平和条約締結の問題点と展望

ポノマリョフ・セルゲイ・アレクセーエヴィチ

サハリン州議会議員

超党派議員連合『ロシアのクリルのために！』

コーディネーター

2006年は、モスクワ日ソ共同宣言が締結され（1956年10月19日）、発効してから（1956年12月12

日) 50年目にあたる。この記念日を前にしたいま、平和条約について何を語ることが出来るだろうか？

日ソ共同宣言第一条を以て両国の戦争状態は法的には停止され、平和と前輪・友好関係の復活が宣言された。この文書は、宣言とはいいいながらも、多くの点で平和条約の役割を果たしている。両国は、今後の国家関係においては国連憲章の原則を指針とし、特に、武力による威嚇または武力の行使は、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものもつつしみ、経済的、政治的又は思想的のいかなる理由であろうと、直接間接に一方の国が他方の国内事項に干渉しないことに合意した（第3条）。ソ連邦と日本は、1945年8月9日以来の戦争の結果として生じたそれぞれの国、その団体及び国民のそれぞれ他方の国、その団体及び国民に対するすべての請求権を、相互に放棄したのである。

したがって、宣言に見られる両国の不一致は、双方が平和条約締結交渉の継続に同意した第9条にある。

両国間に平和が確立した以上、いままたどんな平和条約が必要だということのか？

現時点で未解決のままのこされている懸案はただひとつ、海上境界線の座標点なり境界通過のしるしを明示するか、またはこのふたつの方法を組み合わせるかのいずれかによって、具体的な国境を画定することである。しかしこれは、平和条約というよりも、むしろ国境条約あるいは、たとえば宣言付属議定書のような文書で扱うべき事項かもしれない。

共同宣言以降の歲月、そして問題の現況において、注目すべきは何だろうか？

第一に、小クリル群島はクリル諸島ではない主張し、世界の地理に修正をくわえようとする日本側の試みである。公平かつ論理的に考えるならば、これはきわめて恣意的な主張である。これは、「急いで拾ってしまえば、落としたとは見なされない」、「消息不明者は死んだ者と認められる」の類いの擬制である。

もちろん、スプーンは箸であると称すべきであるとか、同じスプーンの柄の部分に別個の呼称をあたえるべきであるといいつづければ、たいていの人、特に若者などはすぐになじんでしまうだろう。だからといって、あるものが一定の時期まで別の名前を持っていたこと、あるものの全体を指す単一の呼び名を持っていたという事実は、いささかも揺らぐものではない。

第二に、日本側は第二次世界大戦史の修正にとりかかり、新しい世代に「修正済み」の教科書で学習させているが、その教科書が韓国、中国、北朝鮮など日本の侵略で被害を蒙った国々で大衆の憤りを買っているのは周知のとおりである。中国だけに限ってみても、昨年インターネット利用者から寄せられた抗議の書き込みは2千万件にのぼった。

大使、大学教授など、一見まじめと思われる人々からも奇妙な質問がとびだすことがある。

スターリンは「日本の降伏が迫っていることを知りながら」、なぜ急いで参戦したのか？

その理由は、対日参戦の日付がずっと以前の1945年2月に連合国間で取り決められていたからである。すなわち「ファシスト・ドイツが降伏した3ヵ月後」である。

1945年5月8日ドイツは降伏した。その3ヵ月後ソ連邦は連合国としての義務を遂行したのである。

60万人の日本人兵士が捕虜になり、強制労働に従事したのはなぜか、と問う者がある。このような屈辱は、4年にわたり敵として戦ったアメリカからさえ受けたことはないという主張である。

それならば、こちらも訊きたい。その兵士たちは故郷の土地から無理やり引き離され、日本からはるかシベリアの地につれてこられたというのだろうか。そんなことはない。兵士たちは、不法に占拠された満州の地で、シベリアでの戦争準備にいそしみ、ソ連国民が西ヨーロッパでドイツと思うように戦うのを妨げていたところを捕虜となったのである。兵士らは、サハリンや完全に軍事化されたクリル諸島で捉えられた。彼らはそれらの地を管理し、正確に言えば、ロシア（ソ連邦）が武器貸与法に基づいてアメリカから調達を行なうのを困難にしていたのであった。ポーツマス条約（第二章第9条）に違反し、兵士たちにコトンの望楼をサハリンに建設させたのは誰なのか。兵士たちに中国や朝鮮を占領させたのは誰なのか。

強制労働についていうならば、クリル諸島にある日本軍の要塞は、いったい誰の手で作られたというのか。建設に従事させられた奴隷たちの墓は、いったいどこにあるのか。

ロシアとの比較で、引き合いに出されるアメリカについていえば、アメリカは対日参戦後、アリゾナの砂漠地帯にある強制収容所に、国籍の有無を問わずすべての日本人や日本人との混血をひとりのこらず収容している。（I. デニソフ。『イワンたちは自分たちの血縁を忘れずにいるべきか』。『議会新聞』2006年8月17日付け。第135号（1985））

在ウラジオストク・アメリカ総領事館は、2005年9月13日サハリン州立郷土史博物館において、『連合国部隊の勝利に寄せて。第二次大戦におけるアメリカ』と題する写真展を開催した。この写真展には、なまなましい現実を映す収容所の資料が、堂々と展示されていたのである。

地域で開催された会議『第二次世界大戦と20世紀の世界』（ウラジオストク。ウラジオストク大学出版所。2001年。118-126p.）資料をはじめ複数のロシア公開データソースには、小クリル群島上陸が行なわれたのは、軍の錯誤や混乱のせいではなく、1945年8月28日上陸作戦命令が第16軍部隊に出されたからである。これは日本降伏文書調印以前のことである。

日本の自民党が1955年以来行ってきた国民の「意識改革」は功を奏している。自民党が2005年10月28日に発表した『新憲法草案』では、「戦争放棄」を謳った第9条のみが収められている現在の章に代わり、『安全保障』という章が提案されている。そしてすでに日本国民のおよそ半数が、自民党案を支持しているのである。

自民党、自由党、公明党は、連立与党の結成にあたり、安全保障分野で「有事の際」の緊急措置システムを定める法律の策定と採択、国連平和維持活動における自衛隊の役割拡大をめざすことで合意した。

連立与党が方針実現に向けて行動を開始したのは、2001年4月小泉純一郎氏が自民党総裁となり、首相に就任した後のことである。小泉政権の最初の3年間に採択された重要法案は以下のとおりである。

- ーテロ対策特別措置法。この法律に基づいて、日本の海上自衛隊はインド洋上において、アフガニスタンに展開するアメリカ軍部隊の後方支援を開始した。
- ー国連平和維持活動協力法改正。自衛隊が参加する平和維持活動の種類を拡大することを目的とする。
- ー法律ならびに現行法修正・追加で、二種類のパッケージがある。パッケージ全体で、さまざまな状況の「有事」における国家の活動に法的基礎を与えるもの。
- ーイラク特別措置法。主にアメリカへの連帯表明を目的として、自衛隊のイラク派遣の根拠とな

った法律（I.ツヴェトワ。『日本：政党と安全保障政策』。『極東の諸問題』誌第3号、2006年。164-165p）。

2003年の衆議院議員選挙で自民党が掲げたマニフェストには、「領土問題の解決への努力と海洋権益の確保」の約束、「領土問題（「北方四島と竹島」）の解決を粘り強くめざす」意向が盛りこまれた。（同上p.162）

これらすべてが国家の政策となったのである。

したがって、2006年8月16日に日本人漁船員森田光次郎氏が、ロシアの水域に不法に侵入し、密漁を行っていた『第31吉進丸』の船上で死亡した事件については、ひとり坂下登船長にとどまらず、日本国民に、領土が不当に失われたという環状や領土要求の気持ち、第二次世界大戦の結果を受け入れまいとする気持ちをかきたてている日本の政治エリートにも責任がある。先に述べた日本の国内法の改正や、ますます深まるアメリカとの同盟、日本の指導部によるこれみよがしな靖国神社参拝（安部官房長官は2004年、2005年そして2006年4月、小泉首相は2006年8月15日）とあいまって、これらの行動は領土問題の、そして精神的な報復への道につながる。

2006年8月16日の事件が唯一の事例でもなければ、偶然でもなく、システムの一環をなしていることは、今年8月末までに日本漁船によるロシア領海侵犯が増加の一途をたどっていることによっても知られる。2006年8月24日には7隻の漁船が国後島『ストルブチャトウイ』岬付近に、同年8月27日には39隻がシグナリヌイ島およびアヌーチン島付近に侵入している。このようにして緊張が煽られ、政治家の手で操業へと押し出される漁船員の生活は、現在も、これからも危険にさらされつづけることになる。

そもそも、クリル諸島付近での銃撃がはじまったのは、2006年8月ではなく、アメリカがソ連を挑発しようとした遙か以前の時期にさかのぼる。

1952年から1954年にかけて、北海道に配備されていたアメリカの軍用機が数回にわたり、小クリル群島上空の領空を侵犯したことがあった。1952年10月7日ユーリー島付近と、1954年11月7日タンフィリエフ島付近での2回、ソ連軍戦闘機はアメリカのB-29爆撃機を撃墜しようとした。

この事件で、ソ連・アメリカの両政府はクリル諸島をめぐる領土問題で、互いを非難しあう覚書を何度も交わしたものであった。アメリカ側はソ連を、齒舞と色丹を不法に占拠しているとして非難、クリル諸島に対する領有権は日本にあり、したがってアメリカは1951年の日米安保条約に基づき、この付近での飛行を行なう権利があるとした。

アメリカ側の覚書には、「アメリカ合衆国政府は、ユーリー島が他の齒舞群島の島々とともに、日本の主権下にある日本の領土であり、これらの島が日本の領土であるという地位は、島がソ連邦に占領されているという事実を以てしても変更されることはなかったと考える」と書かれている。

一方ソ連側の覚書には、ユーリー島がソ連の領土ではないとするアメリカ政府の勝手な発言には、いかなる根拠もなく、クリル諸島に関するヤルタ協定の条項に著しく矛盾するものであり、議論の必要はないと考える」との立場を示した。

日本はアメリカが引いた道をたどっている。この道は国家間紛争の激化という危険を孕むものである。この道は、1956年の日ソ共同宣言の基礎条項（3条および6条）に違反している。ロシア外交は、こうした違反行為は無礼かつ一貫した違反であり、そこには心理的・イデオロギー的・政治的起源があるという事実、に、そろそろ日本側の注意を喚起すべきときである。

日本は自分自身の手で、ロ日間の海上国境画定条約（すなわち「平和条約」）の締結を遠ざけている。

日本が今後もこの政策を継続するのであれば（全般的な状況から判断して、より現実的な政策に転換する兆しは見えない）、ロシアは条約締結による国境画定という考えは捨て、歴史的に形成された国境の現状を確認して、日本に対しては、1956年宣言の違反が続く場合には、ロシアは宣言第9条を破棄すると、警告すべきである。

参考文献の一部：

1. 「ヤルタの記念碑を」＊四島返還反対派＊ユジノで集会
2006/02/03、北海道新聞朝刊全道、6 ページ
2. 北方領土問題：対話使節団、初訪問から帰国 強硬派「平和条約必要ない」／北海道
2006/01/27、毎日新聞 地方版、21 ページ
3. <にちよう特報> プーチン大統領きょう来日＊「何も期待せぬ」島民淡淡
2005/11/20、北海道新聞朝刊全道、7 ページ
4. ロ教育省の地理問題集表紙＊千島列島 地図になし＊サハリンの州議員反発＊政府...
2005/11/18、北海道新聞朝刊全道、6 ページ
5. 国後・択捉、「ビザなし交流に意義」——国後島、領土問題では緊張感も漂う。
2005/06/03、日本経済新聞 北海道朝刊（社会面）、38 ページ
6. 領土問題、国後・択捉に温度差 高橋知事、島民と直接対話／北海道
2005/06/03、朝日新聞 朝刊、32 ページ
7. 北方領土ビザなし帰港 高橋知事、島民と意見交換 「共住」は慎重な声＝北海道
2005/06/03、東京読売新聞 朝刊、32 ページ
8. 高橋知事ビザなし訪問＊一部住民、横断幕で抗議＊対話集会でも厳しい声＊国後
2005/06/03、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
9. 「ビザなし交流は返還の思想教育」＊サハリン議員が日本批判
2005/04/30、北海道新聞朝刊全道、2 ページ
10. ロシア＊水晶島の湾に軍人名＊2 島返還に反発？＊地元議会が主導
2005/03/04、北海道新聞朝刊全道、6 ページ
11. 日露通好条約締結 150 年 解決遠く北方領土 兵庫から逆風めげず運動 教諭ら...
2005/02/08、神戸新聞朝刊、3 ページ
12. 北方領土返還問題＊地元紙で議論沸騰＊サハリン 住民高い関心＊国連管理で沈静...
2004/12/17、北海道新聞朝刊全道、5 ページ
13. サハリン 市民4000 人が北方 4 島返還反対の集会
2004/11/21、NHK ニュース
14. 国内から懸念続出 プーチン・ロシア大統領「北方 2 島返還」方針
2004/11/17、朝日新聞 朝刊、7 ページ
15. 鈴木被告実刑判決＊国後の地区長「有罪は残念」
2004/11/06、北海道新聞朝刊全道、3 ページ

16. サハリン州の住民意識調査＊返還反対派が計画
2004/10/30、北海道新聞朝刊全道、6 ページ
17. サハリンと道の高橋知事 賢人会議メンバーに＊州議会が決議
2004/05/08、北海道新聞朝刊全道、5 ページ
18. 領土返還反対組織 サハリン州で発足＊高橋知事に書簡送付
2004/04/20、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
19. 作家の上坂さん国後に本籍地移転＊返還反対派が反発＊サハリン州
2004/03/28、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
20. サハリン州知事選＊北方領土 有力候補パンフの地図から脱落＊対立候補ら非難声...
2003/11/22、北海道新聞朝刊全道、5 ページ
21. サハリン州知事選＊史上最多19人届け出
2003/10/28、北海道新聞朝刊全道、7 ページ
22. ロシア政府機関 軒並み欠席へ＊領土問題公聴会＊サハリン州議会主催＊対日関係悪...
2001/08/23、北海道新聞朝刊全道、7 ページ
23. 領土引き渡し反対決議＊サハリン州議会＊大統領府に送付へ
2000/12/10、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
24. エリツィン大統領辞任＊強硬姿勢の予測も＊四島住民ら
2000/01/01、北海道新聞朝刊全道、3 ページ
25. 〈極東ニュース〉サハリン＊下院選に13人が立候補
1999/11/03、北海道新聞朝刊全道、8 ページ
26. 竹生丸燃料流出 日本に協力要請＊サハリン議会副議長
1999/08/28、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
27. 青年100人、日本に招待＊丹波外務審議官、サハリン知事会談＊協力へ5項目
1999/05/12、北海道新聞朝刊全道、3 ページ
28. 〈エコノ212 地域の経済〉函館＊模索続く対サハリン経済交流＊利益よりまず...
1999/03/09、北海道新聞朝刊全道、11 ページ
29. 中古自動車の部品輸出＊ユジノの業界視察＊函館の業者
1999/02/17、北海道新聞朝刊地方、27 ページ
30. 函館航空ショー ポノマリョフ・セルゲイサハリン州副議長「開催に協力」／北海道
1999/01/19、毎日新聞 地方版、17 ページ
31. 多方面で経済交流を＊サハリン州副議長、市を訪問
1999/01/18、北海道新聞夕刊地方、7 ページ
32. サハリン州副議長＊経済交流深めよう＊堀知事と意見を交換
1999/01/13、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
33. 〈堀知事動静〉
1999/01/13、北海道新聞朝刊全道、4 ページ
34. サハリン＊「国境画定委」設置 州議会が非難声明
1998/12/04、北海道新聞朝刊全道、9 ページ

35. 〈ロシア極東通信〉ユジノサハリンスク・西田浩雅＊外交辞令では済まない
1998/10/15、北海道新聞朝刊地方、27ページ
36. サハリン州議会＊外国投資の保護法案可決＊リスク保証、税減免盛る
1998/10/06、北海道新聞朝刊、8ページ
37. 「サンタホテルに係争以前の状態に」＊州議会副議長が声明
1998/10/01、北海道新聞朝刊、4ページ
38. 島民に返還待望論 北方領土問題 サハリン・ルポ 出口見えない耐乏生活
1998/04/09、中国新聞夕刊、1ページ
39. 「国境変更は地元同意で」ーサハリン代表提案
1993/06/27、北海道新聞朝刊、5ページ
40. 北方領土・色丹島土地賃貸問題 契約破棄提案へ／サハリン州法務委
1992/10/14、東京読売新聞 夕刊、18ページ
41. 色丹土地貸与、「ずさんな契約」と断定ーサハリン州議会が報告書
1992/10/14、北海道新聞朝刊、3ページ
42. 私の見た北方領土印象記 「返還支持」急速に拡大ーロシアの対日柔軟派学者
1992/09/05、北海道新聞朝刊、3ページ
43. 急進改革派、「民主ロシア」は北方4島返還に賛意ー「ロシアには帰属しない」モスクワ
1992/08/29、北海道新聞朝刊、4ページ
44. 〈検証・サハリン フョードロフ施政2年〉 9 強まる対立ー知事独走、議会が...
1992/06/20、北海道新聞朝刊、5ページ
45. フョードロフ・サハリン州知事ー自らの進退を問ひかけ、住民に支持“哀願”
1992/02/17、北海道新聞夕刊、4ページ
46. [混迷深めるソ連] 第1部（3）市場化、地方で実現（連載）
1991/03/23、東京読売新聞 朝刊、1ページ
47. ソ連・サハリン州知事、きょう稚内に入国。
1990/08/02、日本経済新聞 地方経済面（北海道）、1ページ
48. 最北の日ソ交流、新しい風ーサハリン州知事ら船で直接稚内入り
1990/07/16、北海道新聞夕刊、8ページ

＊1 本稿は、あくまでも2006年10月15日に日本国際政治学会2006年度研究大会における口頭報告を基に書き起こしたものである

＊2 添付1を参考に。日本語訳は著者による。原稿はポノマリョフ個人サイトに掲示されている。13 January, 2007. <http://ponomarev-sa.narod.ru/works/report_anpoken_2006.htm>